

札幌市の高齢者共同住宅推奨制度

類型・基本概念整理へ

事業者(本年度)入居者(来年度)調査

自己評価、仕組みづくりも

事業合
アップ
いる
ま
第三
者
委
員
会
初
会

シーズネットは、札幌市が高齢者共同住宅「推奨制度」導入を目指し取り組みんでいる「安心・快適住まいるアップ事業」の第三者委員会初会合を開いた。写真は、同委員会では全国的にも珍しい共同住宅の評価・推奨システム構築を検討。入居希望者が安心して選択できる仕組みづくりだけでなく、事業者の質向上、事業者と市民をつなぐパイプづくりも目的にしている。

市は同事業を共同住宅情報誌発行、相談業務などを手がけるシーズネットに委託し、本年度から三年間実施。第三者委員会は福祉、共同住宅、建築各関係者、学識経験者で構成、委員長に瀬戸口剛北大大学院准教授、副委員長に五十嵐智嘉子北海道総合研究調査会常務理事を選出した。

多種多様な共同住宅の状況を把握するため、



本年度は実態調査に着手。同委員会で調査項目を検討し、事業者へのアンケート調査、一級建築士や社会福祉士など三人体制による現

地調査、二十二年度には入居者調査を行う。結果を基に類型、基本概念を整理。ハード・ソフト両面から住宅選びのポイントになる評価基準策定を進め、二十三年度と同委員会が各住宅の評価結果を踏まえ「優良住宅」として推奨・公開する「推奨制度」導入を予定している。

こうした取り組みと並行して研修会、講演会、見学会や業界全体のレベルアップに向け事業者間ネットワーク構築も働きかける。初会合では、委員から事業者の気づきなど質向上を促すための自己評価を求める意見が出され、事業者調査を通して実施する方針を固めた。